

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり	施策	② 地域文化を活用したまちづくりの促進
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園における風景づくり			
対応する主な課題	②沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組を推進することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		33.5 ha 供用面積				56.9 ha (累計)
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 国直轄							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、国営沖縄記念公園首里城地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組んだ。	
国直轄		—	—	—	—	—	—	国直轄	OR2年度： 国は、国営沖縄記念公園主事業地区において火災により焼損した施設の復旧・復興に取り組む。	
予算事業名 公園費(社会資本交付金)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 首里城公園においては文化財調査、中城公園及び浦添大公園においては園路整備を行った。	
内閣府計上	補助	963,932	718,333	784,168	653,356	1,216,067	1,011,995	内閣府計上	OR2年度： 首里城公園においては文化財調査、レストセンター改修、中城公園及び浦添大公園においては園路、広場整備を行う。	

活動指標名	供用面積(都市公園の整備)(単位：ha)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33.4	33.5	33.9	35.0	35.7	33.5	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			1,216,067	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			1,216,067	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</li> <li>発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて、地元自治会や関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めた結果、長年の懸案事項であった中城公園の物件補償が完了した。また、整備完了箇所については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加させることができた。</li> <li>発掘調査については関係機関との連絡調整を密に行ったことで、計画通り調査が行われている。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地を確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長時間を要している。
- ・発掘調査を並行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は詳細に調査を行う必要があることから、計画的な整備が難しい状況にある。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
- ・また、発掘調査を並行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。
- ・発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり	施策	② 地域文化を活用したまちづくりの促進
			施策の小項目名	—
主な取組	古民家の保全・継承			
対応する主な課題	①文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域に根付いた古民家を保存・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		古民家の再生・保全の啓発				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 住宅建築に係る講演会							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅（古民家）に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。	
							内閣府計上	委託	1,571	1,624

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									—	—

活動指標名	シンポジウムの開催（古民家の再生・保全の啓発）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,537	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。</li> <li>古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」（都市計画・モノレール課）への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>古民家の保全に関するシンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数（207名）となり、技術者の育成や県民に対して古民家の魅力を発信することができた。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・ 伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・ 古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用にくらべ割高である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・ 古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。
- ・ 古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。